

ISSN 1345－1316

No.41
調査レポート NO14 - 2

2002 年 8 月

わが国の産業の空洞化を巡る諸問題について
—産業の空洞化を考えるQ&A—

中小企業金融公庫

調査部

はじめに

このところわが国の「産業の空洞化」を懸念する議論が高まっています。

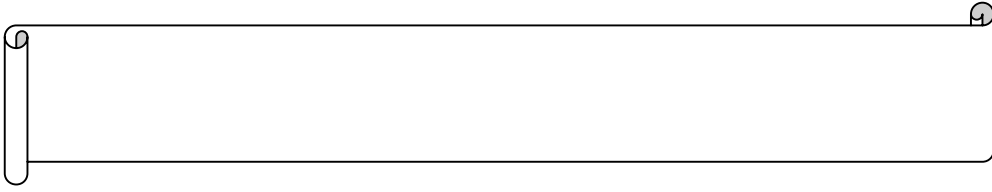
国内における製造業の事業所数や就業者数の減少基調が続く一方で、戦後長らくわが国の経済成長を牽引してきた輸送機械や電気機械といった産業分野を含め、製造業の海外生産比率は上昇を見せています。とりわけ、わが国の労務コストに対し20分の1とも30分の1とも言われる低廉かつ豊富な労働力を背景に、「世界の工場」として台頭しつつある隣国中国の存在がこうした議論に拍車をかけています。

しかしながら、「産業の空洞化」がどのような現象を示しているのかは、必ずしも明確ではありません。また、日本経済全体にとっての影響や、求められる対応策の方向性などについても、議論が分かれています。

このレポートでは、まず総論部分で、懸念される「産業の空洞化」問題として、海外生産の拡大が急速に進展する一方で、1) 製造業の事業所(工場)がかつてないスピードで減少していること、2) 「受け皿」となる新規産業の創出や対日投資が進んでいないこと、3) これらの問題が日本の経済構造問題と深く結びついていること、4) わが国製造業の発展を支えてきた分業ネットワークなどの「モノづくり基盤」が脆弱化、喪失する可能性があることを指摘したうえで、日本経済が持続的な発展を遂げるためには、「モノづくり基盤」の担い手である中小企業者に対する支援を強める必要性があることを主張しています。

また、各論部分では、欧米のケースも踏まえながら、わが国製造業の現状と「産業の空洞化」についての議論を整理、懸念される国内雇用、貿易収支、分業ネットワークや技術水準への影響、求められる産業構造の転換の意味について、より詳細にQ&A方式でまとめました。

なお、「産業の空洞化」に挑むわが国中小企業の個別の対応事例については、当公庫経営情報部の発行資料『中小製造業の空洞化対応事例集』をご参照下さい。



..... P.3

... P.7

..... P.8

..... P.13

P.14

...P.17

... .. P.19

.....P.20

..... P.22

...P.23

...P.25

総 論

～「産業の空洞化」の何が問題なのか～

1. 拡大する企業の海外生産と「産業の空洞化」

(1) 高まる「産業の空洞化」に対する懸念

わが国の「産業の空洞化」を懸念する声が高まっています。

「産業の空洞化」については必ずしもはっきりとした定義はありませんが、一般的には「生産拠点の海外移転によって懸念される国内経済への負の影響」を示すことが多いようです。確かに、海外生産の拡大を受けて、製造業の海外生産比率は 90 年代当初の6%台から倍増し、00 年には 14.5%に達しています。業種別に見ると、電気機械や自動車等の輸送機械工業といった日本の経済発展をリードしてきた産業で海外生産比率が上昇しており、国内生産が縮小傾向にあることが窺えます。中国等からの輸入も増加しており、国内産業に対するいつそうの影響を与えることも懸念されます。製造業の事業所数も 90 年を境に減少を続けており、就業者数の減少にも歯止めがかかっていません(Q2参照)。

一方、隣国である中国に目を転じると、わが国の 20 分の 1 とも 30 分の 1 とも言われる低廉かつ豊富な労働力と成長市場としての期待感を背景として、国内外からの投資によって生産拠点が次々と建設され、「世界の工場」としての台頭が著しい状況です。日本からの投資も相次いでおり、こうした彼我の差が、最近の「産業の空洞化」を懸念する声に拍車をかけているとも言えます。

(2) 「産業の空洞化」に対する反論

しかしながら、「産業の空洞化」を懸念する声に対しては、次のような反論もなされています。第一は、日本の海外生産比率は上昇しているとはいえ、欧米諸国と比較すると、未だ半分程度であり問題とするような水準ではないというものです。

第二には、輸入は増加しているものの、海外進出した日本企業から逆輸入も少なくないうえ、依然貿易収支は黒字であり、大きな問題ではないというものです。加えて、輸入の増加は、貿易相手国の成長に寄与し、ひいてはわが国に競争力がある産業分野からの輸出を誘発する側面も有していることから、世界経済の発展にも寄与するという見方もあります。

第三の反論は、標準的な経済学の立場から、生産拠点の海外移転に伴う雇用等への影響は、生産要素の価格調整や産業間移動を通じて調整されていくと考えるものです。国際競争力を失った産業が国内工場を縮小、閉鎖して海外に生産拠点を移した場合、短期的に見るとその産業における雇用機会は減少するものの、中長期的にはこの「失われた雇用」は非製造業を含めた別の産業(競争力のある産業)に吸収されていくものであり、こうした現象は正常な経済発展の過程であるととらえるものです。

2. 懸念される「産業の空洞化」問題

(1) 日本の経済構造問題を象徴する「産業の空洞化」

上記のように「産業の空洞化」については異なる見方があります。

しかしながら、ここで留意しなければならないのは、海外生産の拡大が国内雇用や貿易収支に対し大きな影響を与えないということが成立するためには、流出した生産拠点にかわる成長力と国際競争力を有する産業(「受け皿」産業)が国内において創出されることが前提となることです。現下におけるもっとも深刻な問題は、こうした前提が成立していないところにあります。

製造業(事業所数)はかつてないスピードで減少しています。事業所・企業統計調査によれば、96年から99年の3年間に年平均で約3万もの事業所(工場)が日本から消失しています。

他方で、製造業にかわる「受け皿」産業の創出は、国内経済において遅々として進んでいません。企業の開廃業率を見ると、89年以降、開業率が廃業率を下回る水準が続いています。とくに、足元の96~99年を見ると、国内景気の長期低迷もあって廃業率が94~96年の3.8%から5.9%と急上昇する一方で、開業率は4.1%に留まっており、全産業ベースでも事業所は大きく減少しています(Q2参照)。

海外からの対日直接投資も進んでいません。ジェトロの調べによれば、2000年の対日直接投資(国際収支ベース)は82億ドルで、米国の35分の1、ドイツの23分の1の水準で先進七カ国では最低の水準です。これは、対外投資額との比較では、わずか4分の1の水準です(Q9参照)。

開業率の低迷や対日直接投資の停滞は、日本における企業立地の魅力が低い(薄れている)ことを示唆しています。その背景には、労務コストだけでなく、地価・賃料コストを始め、物流コスト、税負担、公共料金等々、事業にかかるインフラコストが高いことに加え、各種規制や複雑な許認可制度、商慣行といった新規参入障壁の多いことが上げられます。また、起業者に対する社会的な評価の低さも、新規開業が低迷する一因として指摘できます。端的に言えば、現在の日本は企業にとって「住みにくい国」になっていると言えるのです。まさに、これらの要因は日本の経済構造問題を象徴するものであり、中長期的にも「受け皿」創出にあたって障害要因となることが想定されるため、見過ごすことのできない問題です。

(2) 懸念される「モノづくり基盤」の喪失

さらに、わが国製造業の発展を支えてきた「モノづくり基盤」が脆弱化し、喪失してしまうことも懸念されます。よく知られるとおり、わが国においては、自動車や家電産業に代表される垂直的な生産分業体制が構築されてきました。また、大田区に代表される城南地域や東大阪地域に見られるように水平的な生産分業からなる都市型産業集積なども存在します。こうした生産分業ネットワークは、中小製造業が自社の生産領域を比較的狭い範囲で限定化して、その範囲で、効率的に技術の高度化、差別化を図ることを可能にしてきました。また、新たな技術や産業を生み出す苗床となり、これを涵養していく機能等(以下、集積機能と総称します)を発揮してきました。

この高度化した中小製造業を基軸として形成されてきた分業ネットワークの存在は、わが国におけるモノづくりの「インフラ(公共財)」(＝「モノづくり基盤」)であり、競争力の源泉の一つであったといっても過言ではありません。しかしながら、こうした生産分業ネットワークが、国内製造業の生産拠点の海外移転、国内生産活動の低迷が続くことにより、ネットワーク内において一定の生産量を維持できなくなることで、弱体化していくことが懸念されるのです。事実、既に大田区や東大阪市では、急速なスピードで事業所数の減少が進んでおり、分業ネットワークの弱体化が窺えます。

分業ネットワークの弱体化は、企業間における技術の融合、拡張の機会を失わせる等、わが国製造業が強みとしてきた集積機能の低下を招く可能性を有しています。加えて、生産拠点の海外移転を行なう企業が、重複投資を避ける観点から、国内における技術研究開発投資を停滞させることにより、技術水準が低下していく可能性も指摘できます。こうした分業ネットワークの弱体化や技術水準の低下、停滞は、中長期的には日本経済全体の「成長の芽」である新たな産業や技術の創出基盤を喪失させかねないものであり、極めて憂慮すべき問題です(Q4参照)。

3. 求められる「モノづくり基盤」の強化、担い手である中小企業者への支援

以上見てきたとおり、国内経済全体から見れば、「受け皿」産業の創出が進まない中で、現在進行している「産業の空洞化」は大きな問題です。

では、こうした中で、日本経済に求められる対応はいかなるもののでしょうか。

直感的には、国内生産を守るため、企業の対外直接投資や輸入活動を規制することが考えられます。しかしながら、結論から言えば、対外直接投資の制限や輸入制限を継続的に実施することは望ましいものではありません。標準的な経済学が教えるとおり、こうした企業活動は、経済合理性(市場メカニズム)に従うものである限り、世界全体の資源利用の効率化に資するものと考えられます。このため、国内生産縮小に伴う雇用機会の減少などを恐れて、国が企業活動に強制的な規制をかけたりすると、国内経済に歪みが生じ、競争力を失った産業を国内に温存する一方で本来成長すべき企業が競争力を喪失する等、経済全体に悪影響を及ぼす可能性が生じるからです。

他方で、規制緩和や高コストと言われる電力や物流といったインフラコストの是正を進め、日本を「企業にやさしい国」にすることが、火急の課題だと言えます。さらに、より積極的に「受け皿」産業を創出するための環境整備を進めることも望まれます。このためには、企業の技術研究開発活動を活発化させることによって、新製品・新分野の開拓を進め、高付加価値化につながる新素材、新製品・サービスを生み出していくことにより、わが国製造業の発展の基礎となってきた「モノづくり基盤」の再生、強化を図ることが重要だと考えられます(Q10参照)。

結局のところ、「産業の空洞化」への対応としては、個々の企業が経済活動のグローバル化が進展する中で、たとえ限られた工程や製品分野の中であっても「イノベーション(変革)」を持続的に追求しこれを遂げることで、自らの企業価値の向上をいかに図るかが最大のポイントであると言えます。経済発展過程において求められる「産業構造の転換」とは、とりまおさず、個々の企業の革新の結果にはほかなりません。

「産業の空洞化」が憂慮すべき問題となっている今日、革新の担い手としての中小企業を支援する当公庫の役割はこれまで以上に重要となっているものと言えます。

(西岡 正)

各 論 編

Q1. 「産業の空洞化」とは具体的にはどのような現象を意味するのですか？

最近では、マスコミやメディアでもたびたび目にする「産業の空洞化」ですが、その意味するところについては必ずしも統一された定義があるわけではありません。単に、生産が縮小しているとか製造業の就業者数が減少しているといった、ある現象だけを捉えて言うのではなく、それが起こった原因やそれによって起こる結果なども含めて様々に定義されています。そのため、「空洞化」が是か非かといった議論においては、その前提として「空洞化」をどう定義した上で論じているのかに注意する必要があります。

具体的にいくつかの定義を見てみると、まず「広義には、経済発展の高度化に伴い第三次産業の比重が上昇するサービス経済化を示し、狭義には、直接投資を通じて生産部門が海外に移転し、国内の製造業部門が縮小、弱体化することを意味する¹⁾とする見方があります。そして、「広義」の意味でいう「空洞化」は問題ないが、「狭義の空洞化」が意味する生産部門の海外移転によって起こる様々な結果については問題視しています。もっと限定的に「生産拠点の海外への移転により、国内の雇用が減少したり、国内の技術開発力が低下すること²⁾と捉える見方もあります。これら以外にも定義は様々ですが、生産拠点の海外移転によって起こる国内の製造業の縮小、衰退を問題視すべき「空洞化」として捉えている見方が多いようです。どういった点を捉えて製造業の縮小、衰退と見るのかという問題はありますが(貿易収支、国内生産、雇用など)、少なくとも生産拠点の海外移転により雇用機会が減少することをその一つとしてあげる見方は多く、問題視すべき空洞化現象としています。因みに、過去の当部の著作³⁾を見ると、空洞化とは、「人件費を中心とした要素価格変化に伴い、生産の海外移転が進み、輸入の増加、輸出の減少を通じて国の中で生み出される付加価値が伸び悩んだり、減少していくことである」としています。

一般的にも、どういった現象を「産業の空洞化」として捉えるかといった場合、生産拠点が海外に移転することによって起こる、貿易収支の悪化、雇用機会の減少、技術水準・イノベーションの停滞、低下といった現象を指して使われているようです。ただ、生産拠点の海外移転によって、必ずしも製造業が衰退するというわけではありません。そのことについては、後述(Q3、Q4、Q10 など)を参照してください。

(池添 誠)

¹ 原正行著「海外直接投資と日本経済」(有斐閣.1992)

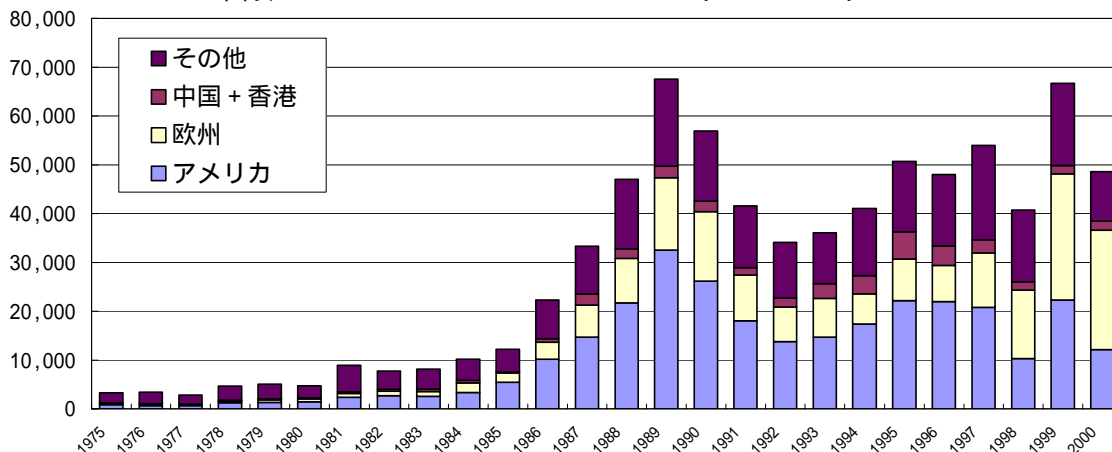
² 伊藤元重著「国際経済入門」(日本経済新聞社.1989)

³ 中小企業金融公庫調査部、寺沢清二編著「挑戦する中小企業 ■空洞化を乗り越える起業家たち」(中央経済社.1994)

Q2. わが国の対外直接投資、製造業の海外生産比率、貿易収支、産業別の就業者数割合などはどういった状況にあるのですか？

◇ わが国の対外直接投資金額の推移

(百万ドル) 図表1 わが国の対外直接投資金額の推移(届出ベース)



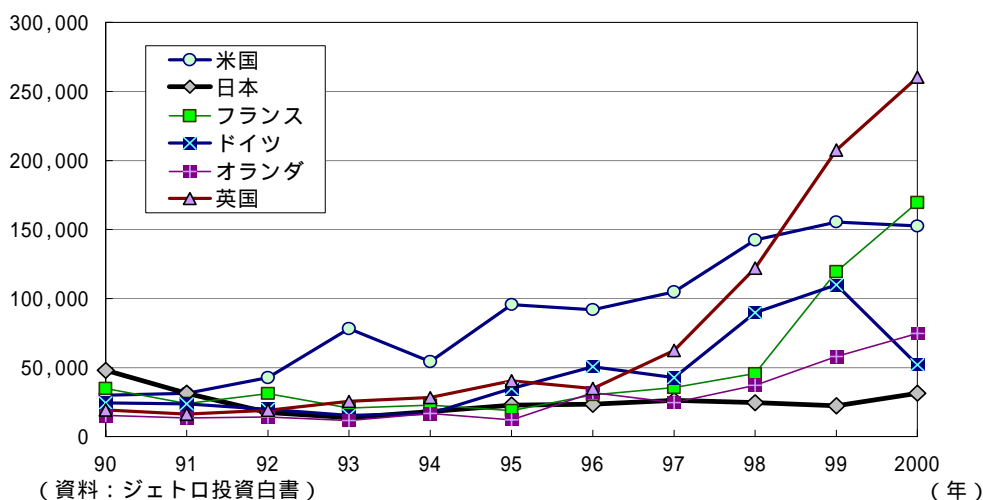
資料：財務省「金融財政統計月報」

(年度)

わが国の対外直接投資金額は85年のプラザ合意を境に急増しています。投資先地域は欧米が圧倒的で、その主役は世界的なM&Aの動きです。1999年の急増は、日本たばこ産業による米国 RJ レイノルズ・インターナショナルの買収(7,893 百万ドル)、NTT グループの対外進出などの大型投資によるものです

また、主要各国の対外直接投資と比較すると、まだわが国の対外直接投資は欧米各国に比べ低水準にあると言えます(参照:2002 年版ジェトロ投資白書)。

(百万ドル) 図表2 主要各国の対外直接投資額(フロー)の推移

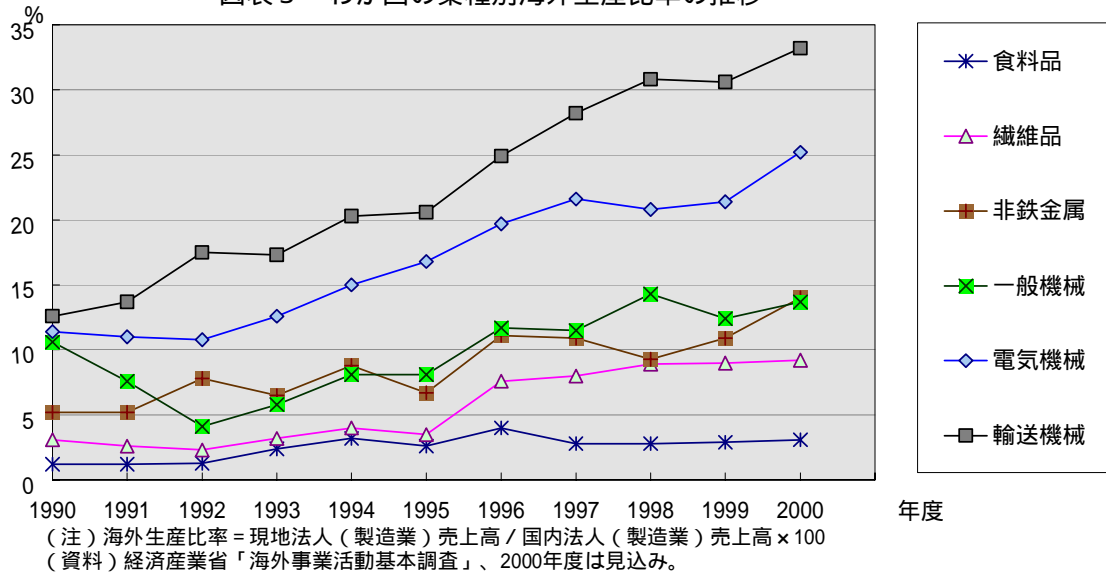


(資料：ジェトロ投資白書)

(年)

◇ 海外生産比率

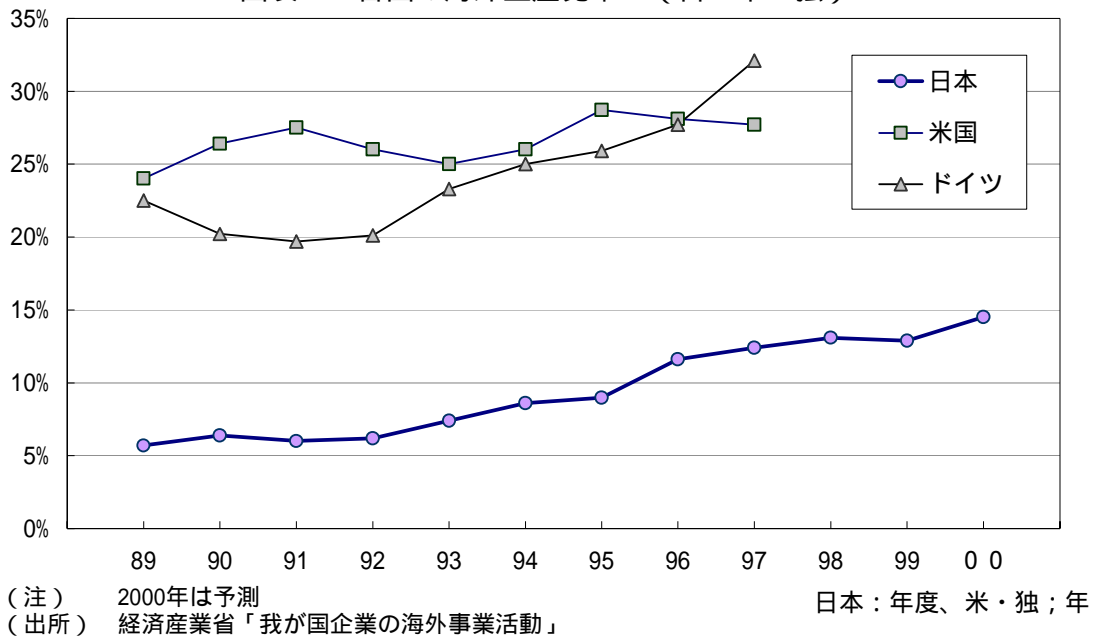
図表3 わが国の業種別海外生産比率の推移



わが国の製造業の海外生産比率は、経済産業省の調査によると、2000年度までの10年間で、輸送機械、電気機械、非鉄金属などの業種において高い伸びを示しており、これらの業種で国内生産が縮小しつつあることが窺えます。

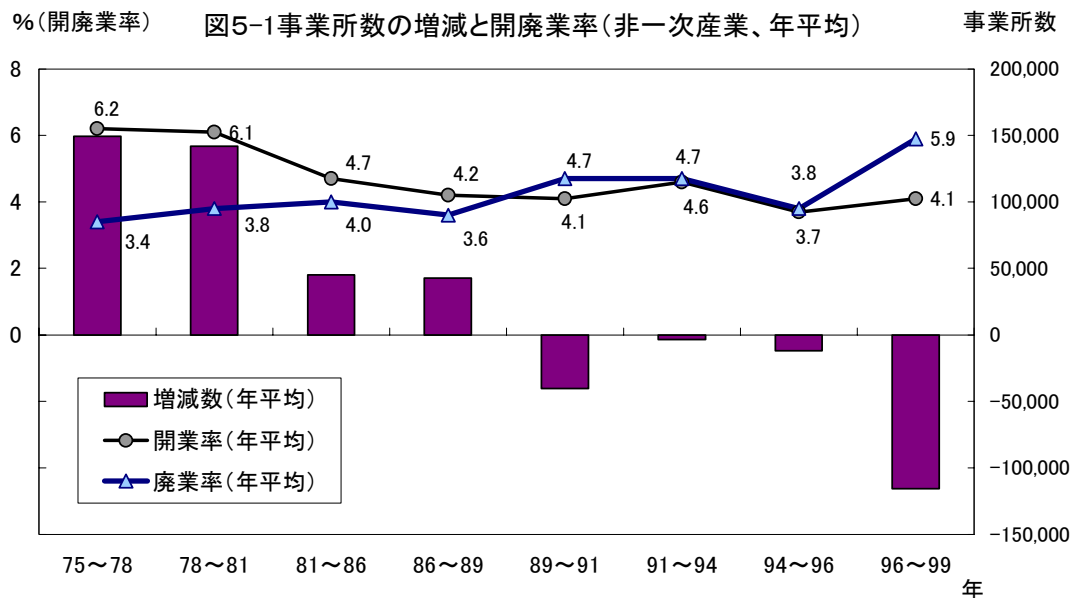
(参考)

図表4 各国の海外生産比率 (日・米・独)



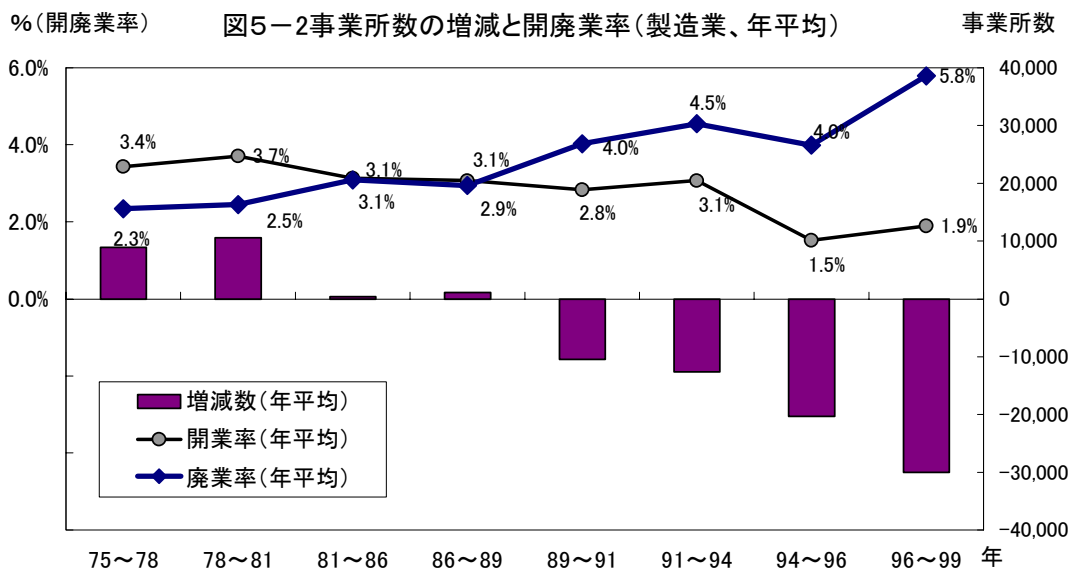
◇ 事業所数(非一次産業)の推移

農林漁業を除く事業所数の変動推移をみると、廃業率が開業率を上回り減少傾向にあります。特に製造業においては、廃業率が開業率を大きく上回る傾向が続いています。



資料:総務省統計局「事業所・企業統計調査」、中小企業庁「中小企業白書」

◇ 事業所数(製造業)の推移



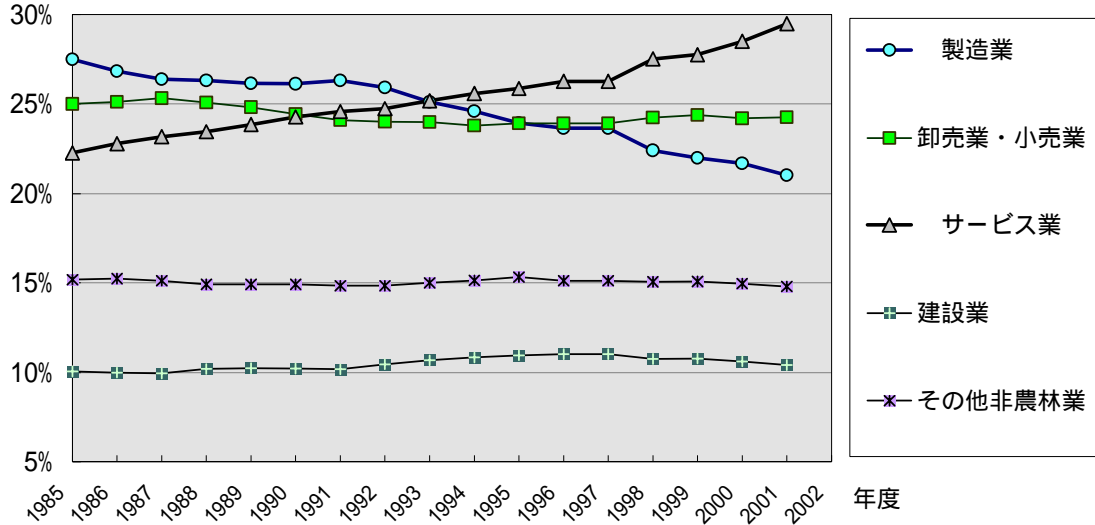
資料:総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(注) 製造業の開業率、廃業率について

開(廃)業率(年平均) = 開(廃)業事業所数(年平均) ÷ 期首事業所数。開(廃)業事業所数は、「中小企業白書」の計算方法に準じて、「事業所・企業統計調査」(各年)の開設時期別事業所数などから開業事業所数を求め、開業事業所数から事業所増減数を引き廃業事業所数の実数を試算した。

◇ 産業別就業者数割合

％（年間平均） 図表6 わが国の産業別就業者数割合の推移

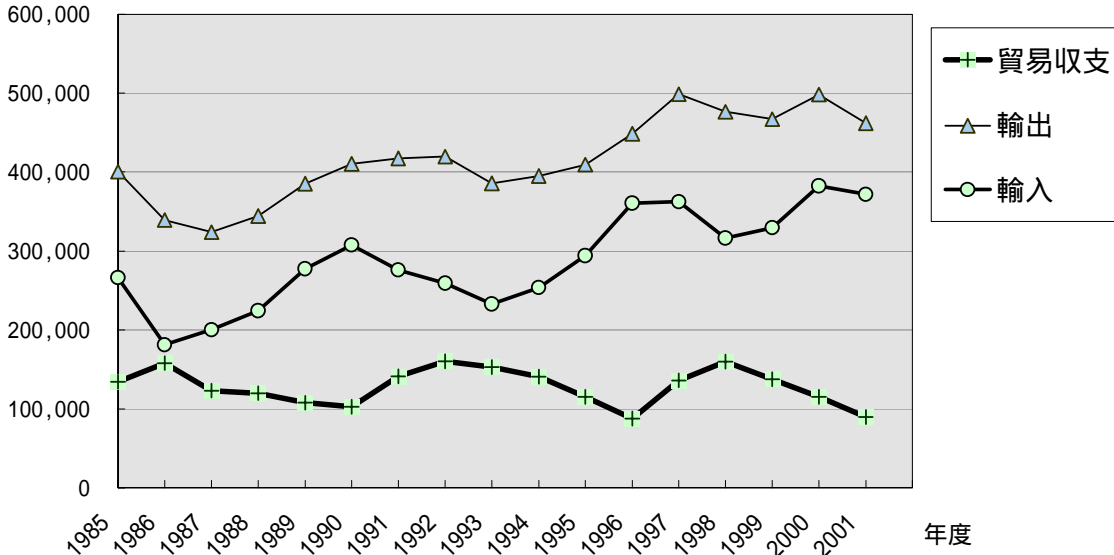


資料:総務省「労働力調査」

懸念される製造業の雇用について見ると、既に、わが国の就業者数(非農林業)全体に占める製造業の就業者数割合は、85年以降低下が続いており、一方でサービス業の割合が増加しています。

◇ 貿易収支

億円 図表7 わが国の貿易収支の推移



資料:財務省「国際収支統計」

わが国の貿易収支は99年以降悪化傾向にあります。生産拠点が海外に移転することによる貿易収支への影響についてはQ4の2)を参照してください。

【対外直接投資統計と国際収支統計】

対外直接投資の統計には、対外直接投資実績(年度計上)と国際収支統計(暦年計上)があり、両者は主に以下の点で集計方法が違うためデータの数値が一致しません。

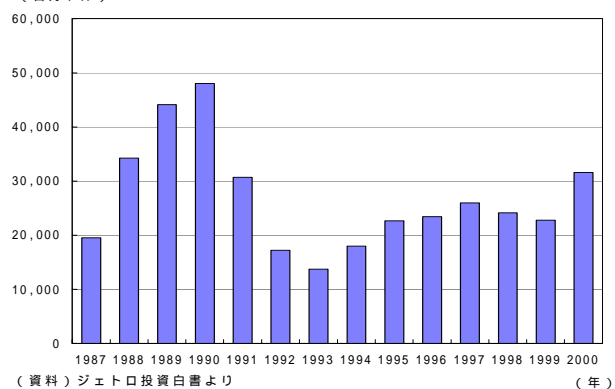
(対外直接投資実績)

- ①外為法に基く届出ベースで計上
- ②グロスで集計(投資回収分を差し引かない)
- ③1件当り1億円相当額以上を計上
- ④外資系企業による投資を含む

(国際収支統計)

- ①実際の支払いベースで計上
- ②ネットで集計(投資回収分を差し引く)
- ③1件当り500万円相当額以上を計上
- ④外資系企業による投資を含まない

(百万ドル) 図表8 わが国の対外直接投資の推移(国際収支ベース)



(池添 誠)

Q3. なぜ「空洞化が生じている」という見方と「空洞化は生じていない」という見方があるのですか？

大企業を中心に生産拠点の海外移転が進んでいることは事実です。輸送機械や電気機械など特定の業種では海外生産比率が上昇しています。繊維品のように海外での委託生産が進むことで国内生産が減少している業種もあります。しかし、こうした現象を「産業の空洞化」と捉えるにしても、「空洞化」が生じているか否かについては、それを国内下請企業のみで見た場合、あるいは、業種・業界という括りで見た場合、さらに国全体の製造業といったもっと広い視野で見た場合でそれぞれ見方が違ってきます。

パソコンメーカーを例にとってみます。A社が、製品のコストダウンを目的として海外の途上国に組み立て工場を建設し、日本国内にある工場を閉鎖して生産を移管したとします。一部の部品は現地で調達します。さらに、A社に追随する動きが業界全体に及んでいったとし、仮に国内からパソコン工場が無くなったとします。この場合、これまでその工場に部品を納めていた下請メーカーや解雇された従業員から見れば、工場が海外に移転して無くなり、雇用機会が失われたわけですから、当然「空洞化」が生じていると考えることになるでしょう。確かに、パソコンという製品については「空洞化」したと言えなくもありません。しかし、パソコンに変わる新たな高付加価値製品（デジカメ、液晶パネルなど）が登場し、国内における生産がそちらにシフトしていった場合は、そこで新たな雇用が発生し、雇用機会の減少や技術水準の低下といった問題は生じません。製品の種類やそれを生産する企業・工場が変わることがあっても、業種全体を見れば「空洞化」はしていないことになります。A社の下請メーカーとしても、新製品に対応し新規の納入先を開拓することで生き残りを図っていくことも考えられます。

では、それらも設計部門も含めて全て海外移転してしまい、その業種自体が無くなったとしたらどうでしょうか。雇用機会の喪失、国内製品は全て輸入製品に切り替わり、その製品の技術進歩は海外に依存することとなります。その業種に身を置く人から見れば「空洞化」以外の何物でもありません。しかし、その場合でも、他の業種や新規製造業者が国内生産面や雇用面でその喪失分をカバーしているのであるなら、トータルな雇用機会の減少や技術水準の低下といった問題は生じません。マクロの視点から国全体の製造業を見れば、それは業種構造の転換であり「空洞化」は生じていないという見方になるわけです。逆に、新たな高付加価値製品や、主力産業として成長が期待できる他の製造業種の登場がないか、あるいは、そのスピードが遅く、海外企業のキャッチアップのスピードがそれを上回る場合は、製造業が競争力を失い弱体化していく可能性があります。生産規模の縮小は国内設備投資の減少につながり、製造業全体が縮小していくことになります。こうなるとマクロの視点から見ても「空洞化」が生じているということになります。

(池添 誠)

Q4. 「産業の空洞化」によって日本経済全般にも悪い影響があるのですか？

一般的に、「産業の空洞化」が国内経済に与える悪い影響(生産拠点の海外移転に起因する負の影響)としては、1)雇用への影響、2)貿易収支への影響、3)分業ネットワークや技術水準への影響が懸念されています。

以下、個別にこうした影響を見ていきます。

1)雇用への影響について

生産拠点の海外移転の動きが、個別の企業にとどまらず、産業単位あるいは一国経済の相当規模で起こると、国内における労働需要が減少するため、雇用機会や所得が減少することが懸念されます。

しかしながら、こうした生産拠点の海外移転に伴う雇用への影響は、理論的には生産要素の価格調整や産業間移動(すなわち産業構造の転換)を通じて調整されていくと考えられます。国際競争力を失った産業が国内工場を縮小、閉鎖して海外に生産拠点を移した場合、短期的に見るとその産業における雇用機会は減少するものの、中長期的にはこの「失われた雇用」は非製造業などの別の産業(競争力のある産業)に吸収されていくと考えられるのです。例えば、米国ではわが国に先行して80年代に製造業の海外への生産移転が本格化し、国内における雇用機会の喪失が大きな問題となりましたが、90年代にはいってIT革命ともいわれる産業構造の転換を果たすことにより、情報産業などで「失われた雇用」を上回る雇用機会を創出しています。

もともと、産業構造の調整過程においては、短期的には雇用のミスマッチが発生し、未熟練労働者等の「意図せざる失業」や実質賃金の低下が起こる可能性があります。このため、政策的には、新規産業の育成とともに、雇用移動が円滑に進むように適切な職業訓練を実施すること等が求められることは言うまでもありません。

2)貿易収支への影響について

生産拠点が海外に移転することによる貿易への影響としては、以下の三つの点が考えられます。第一には、母国(日本)から海外生産拠点への原料・資本財、部品など中間財の輸出が増加することです(輸出誘発効果)。第二は、海外生産拠点から日本への製品輸入が増加することです(逆輸入効果)。第三は、日本から第三国への輸出が海外生産拠点からの輸出に代替されることです(輸出代替効果)。さらに、長期的な観点から見れば、日本からの投資を受け入れた国が経済成長することにより、間接的にせよ輸出が増える可能性も指摘できます。もともと、これらの効果が貿易収支に与える影響については確定的なことは言えません。各々の効果は流動的ですし、貿易収支自体、海外での生産動向だけではなく、為替や各国の景気動向などを含む多くの変数によって決まるものだからです。

因みに、一国の経済を考えると、国内総生産と輸入を足し合わせたものが、国内における供給を意味します。これに対して、消費(家計の需要)、投資(企業の需要)、政府支出(政府の需要)、

輸出(海外の需要)の総和は国内における需要を意味します⁴。当然ながら、国内供給と国内需要は等しくなります(①式)。輸出と輸入の差額、すなわち財、サービスの貿易収支⁵は、国内生産から消費、投資、政府支出を差し引きしたものに書き換えることができます(②式)。

$$\textcircled{1}\text{式} \quad \text{国内総生産} + \text{輸入} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出}$$

$$\textcircled{2}\text{式} \quad \text{輸出} - \text{輸入} = \text{国内総生産} - (\text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出})$$

②式は、国内での生産以上に財やサービスに対する需要があれば貿易収支は赤字になり、生産が需要を超過していれば黒字になることを示しています。つまり、マクロ的には、海外生産の増加により国内総生産が減少したとしても、国内需要の減少がこれを上回れば、貿易収支は必ずしも悪化しないと言えるのです。なお、これまで日本の貿易(経常)収支が黒字で推移してきた要因の一つとしては、国内における貯蓄性向の高さが指摘されています(補論参照)。

3) 分業ネットワークや技術水準への影響

よく知られるとおり、わが国においては、自動車や家電産業に代表される垂直的な生産分業体制が構築されてきました。また、城南地域や東大阪地域に見られるように水平的な生産分業からなる都市型産業集積なども存在します。

こうした生産分業ネットワークは、中小製造業が自社の生産領域を比較的狭い範囲で限定化して、その範囲で、効率的に技術の高度化、差別化を図ることを可能にしてきました。また、新たな技術や産業を生み出す苗床となり、これを涵養していく機能等(以下、集積機能と総称します)を發揮してきました。この高度化した中小製造業を基軸として形成されてきた分業ネットワークの存在は、わが国におけるモノづくりの「インフラ(公共財)」であり、競争力の源泉の一つであったといっても過言ではありません。しかしながら、こうした生産分業ネットワークが、国内製造業の生産拠点の海外移転、国内生産活動の低迷が続くことにより、ネットワーク内において一定の生産量を維持できなくなることで、弱体化していくことが懸念されます。分業ネットワークの弱体化は、企業間における技術の融合、拡張の機会を失わせる等、わが国製造業が強みとしてきた集積機能の低下を招く可能性を有しています。

加えて技術についてみれば、生産拠点の海外移転を行なう企業が、重複投資を避ける観点から、国内における技術研究開発投資を停滞させることにより、技術水準が低下していく可能性も指摘されています。さらに、ヒステリシス効果(履歴効果)の発生も懸念されます。これは、例えば、生産拠点を海外に移転させた企業や産業が、その後の為替変動などの要因を受けて、国内生産を再開しようとしても、国内生産を中止していた間に技術や設備の陳腐化が発生し、生産再開に多大な経済的損失の負担(コストと時間)を余儀なくされる、といったことを意味しています。

以上見てきたように、企業の生産拠点の海外移転は、国内の分業ネットワークや技術水準に少なからず影響を及ぼす可能性を有しています。懸念される分業ネットワークの弱体化や技術水準の低下は、新たな産業や技術の創出基盤を喪失させかねず、中長期的には日本経済全体の

⁴ 生産、消費、投資、輸出入などの対象には、財だけでなくサービスも含まれます。

⁵ 国際収支統計上は、財の貿易のみが貿易収支とされ、サービスの貿易は貿易外収支として扱われています。

「成長の芽」をつんでしまう可能性をはらんでいることに留意する必要があります。

(西岡 正)

補論 「経常収支は民間部門の貯蓄投資差額と政府財政収支の和に等しい」

下記の②式は、本文中の①式に海外からの利子・配当の純受取を加え移項したものです。左辺は、経常収支を意味します⁶。また、右辺の国内総生産に海外からの利子・配当を加えたものは国民総生産を意味します。③式の国民総生産から税金、消費を差し引きしたものは民間部門の貯蓄を意味し、政府税金から同支出を差し引きしたものは財政収支となります。

以上から明らかな通り、経常収支は民間部門(家計と企業)の貯蓄・投資差額と財政収支の和に等しくなります(④式)。この三者は密接に連動しており、この関係こそが経常収支(あるいは貿易収支)を決めるのです。このため、海外生産の増加が経常(貿易)黒字の縮小に直結するとは言えないのです。なお、わが国の経常収支がこれまで黒字で推移してきた背景には、家計部門の高い貯蓄性向を背景に、民間部門が大幅な貯蓄超過の状態にあったことが大きな要因であると考えられています。

$$\textcircled{1}\text{式} \quad \text{国内総生産} + \text{輸入} = \text{消費} + \text{投資} + \text{政府支出} + \text{輸出}$$

$$\textcircled{2}\text{式} \quad \text{輸出} - \text{輸入} + \text{海外からの配当・利子の純受取} = (\text{国内総生産} + \text{海外からの配当・利子の純受取}) - \text{消費} - \text{投資} - \text{政府支出}$$

$$\textcircled{3}\text{式} \quad \text{経常収支} = (\text{国民総生産} - \text{政府税金} - \text{消費}) - \text{投資} + (\text{政府税金} - \text{政府支出})$$

$$\textcircled{4}\text{式} \quad \text{経常収支} = \text{貯蓄} - \text{投資} + \text{財政収支}$$

⁶ 厳密には、ここに海外への援助なども含まれます。

Q5. なぜ企業は海外生産を行なうのですか？

企業が生産拠点の海外移転を行なう目的は多様であり、厳密な意味での分類はできませんが、大まかに見ると以下の三つに分類できます。

第一は、自国において賃金や地価といった国際間で自由に移動できない生産要素の価格が上昇し生産コストが割高になっていることに対応するものです(低コスト指向型)。労働集約型産業では、低賃金国が生産面において優位性を有することは自明です。日本でも繊維や雑貨、電気機械(組立工程中心)といった大量に労働力を利用する産業が、早い段階からアジア地域に生産を移転してきたことは周知のとおりです。ここには、取引先の海外生産シフトへの対応としての生産移転や、為替レートの増価によって(円高シフト)、国内における生産コストが割高になったため、生産拠点を海外に移転するケースも含まれます。第二は、貿易摩擦や輸入制限政策といった貿易障壁の回避を目的とするものです(貿易障壁回避型)。80年代の自動車産業の米国における現地生産の拡大が典型例と言えます。第三は、資源開発や海外市場のニーズの取り込みによる市場獲得を目的とするものです(資源・市場獲得型)。技術先進国における研究開発資源の利用を目的とするものも含まれます⁷。

企業の海外生産は上記のとおり大別されますが、「産業の空洞化」との関係で重要なのは、「低コスト指向型」と「貿易障壁回避型」の海外生産です。これらの海外生産は、日本からの輸出を代替したり、逆輸入を増加させるため、短期的には国内生産に負の影響を及ぼす可能性が高いからです。これに対して、「資源・市場獲得型」の海外生産は、新たな資源、技術や市場などを獲得することで、生産量や中間財の輸出を増加させる等、国内生産に正の影響を及ぼす可能性が高いと言えます。

次ページの図表は、経済産業省の調査結果から製造業の海外投資(海外生産)を行なう動機を見たものです。先の分類に従えば、「コストの削減」「納入先関係」「日本への逆輸入」が「低コスト指向型」の海外生産に、「現地販路の拡大」「原材料・資源の確保」は「資源・市場獲得型」に該当します。地域別に見ると、欧米における海外生産は「現地販路の拡大」を目的とするものが中心であるのに対し、アジアにおける海外生産は過半が「低コスト指向型」を目的としており、このところのアジア地域、特に中国における海外生産の拡大が、今後国内生産に影響を与えるであろうことが推測されます。

ここまで見てきたとおり、企業が海外生産を行なう目的(動機)は多様であり、国内生産に与える影響も一様ではありません。しかしながら、もっとも重要なことは、各企業は自らの利益を最大化するために、生産体制の見直しを行ない生産拠点を海外に移転するということです。こうした各企業の行動が、経済合理性に従ったものである限り、マクロ経済的には世界全体の富を増加させる方向に寄与することは、標準的な経済学の教えるところですが、例えば、輸出代替や逆輸入の増加による国内生産への影響が懸念される「低コスト指向型」の海外生産の拡大も、投資受入国から

⁷ もっとも企業の投資目的は単一ではなく、現実にはこれらの目的が重なり合っていると考えられます。このため、ここでの分類は概念的なものに過ぎません。

見れば自国の経済成長に貢献するものです。投資受入国の成長は、間接的には日本が競争力を有する産業分野からの輸出を誘発し、世界経済の拡大につながる可能性もあります。また、国内的にも、安価で良質な輸入品が増加することは、消費者の実質購買力の向上に寄与する一面もあるのです。このため、「産業の空洞化」を恐れて、企業の自由な海外生産行動を制約するようなことは望ましいものではありません。

但し、「貿易障壁回避型」の海外生産シフトのように本来の意味での経済原則からはずれた投資については、市場に歪みが生じるため、世界経済の発展を阻害する可能性があることに留意する必要があります。同様に、過度の規制や複雑な商慣行等を背景に国内生産コストが高止まりすることによって、「低コスト指向型」の海外生産シフトが発生するとすれば、こうした動きも望ましいものであるとは考えられません。

図表9 わが国製造業の地域別海外投資の動機 (%)

	米国	EU	アジア全域	うち中国	うちASEAN4	全地域
コスト削減	18.1	12.0	36.9	40.1	37.6	30.0
納入先関係	13.0	7.3	10.4	7.7	13.1	10.3
現地販路拡大	38.1	51.8	28.5	26.1	27.4	33.5
日本への逆輸入	4.0	2.0	7.1	8.9	6.7	5.8
貿易摩擦回避	3.3	3.5	0.7	0.3	0.6	1.5
原材料確保	3.8	2.4	4.3	5.2	3.7	4.2
その他	19.7	21.0	12.1	11.7	10.9	14.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) 経済産業省「平成11年度海外事業活動基本調査(第7回)」

注) 納入先関係とは海外進出した国内納入先に引き続き部品等を供給するためとの回答、現地での販路拡大には域内含む。ゴシック斜字は各回答のうち最も回答割合の高いものを示す。

(西岡 正)

Q6. 日本では「産業の空洞化」の議論はいつ頃から始まったのですか？ なぜ最近になってこれほどまでに騒がれるようになったのですか？

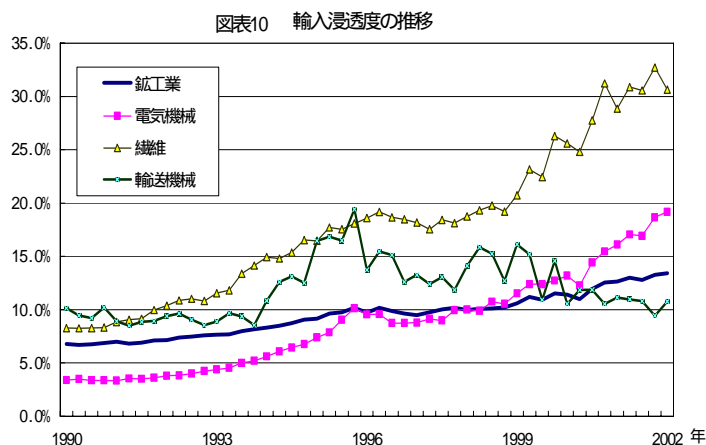
「空洞化」の議論は、まず米国において 80 年代半ばに大きな盛り上がりを見せます。きっかけは、80年代前半に貿易収支赤字が急速に拡大したことでした。長期にわたるドル高で、米国の製造業は輸入品に圧され、全雇用に占める製造業の割合は80年～87年にかけて20.4%から16.9%に減少。サービス経済化が進むことで、製造業が衰退していくことへの懸念が広がりました。

日本では、海外直接投資が増加し始めた1980年代後半から「空洞化」に関する議論が occurred。1986年の通商白書を見ると、「海外直接投資の推進に対しては、国内における生産、投資、雇用等の減少といった、いわゆる国内製造業部門の空洞化を懸念する声もある。」との記述が見られます。しかし、この当時は「貿易摩擦の激化、市場獲得のチャンスの広がり」といった要因を背景とした「加工組立産業を中心とした先進諸国向けの進出が主流」で、「現段階では、わが国国内で生産し輸出の方が収益メリットがある」という状況でした。雇用についても、「各企業とも、国内の生産ラインの縮小は最小限に留め、製造業としての本来の機能を失うことなく、次期主力商品の開発と事業経営の多角化に注力する意向が強いと言える」としています。

しかしながら、その後、①海外移転が、輸出代替型から安価な労働力の確保を目的とした生産拠点の海外移転に変化してきたこと、②アジア各国の技術レベルの向上などを背景に、海外に生産移転する製品・工程が拡大したこと、③特に豊富で安価な労働力を有する中国が台頭してきたこと、④海外で生産された製品の逆輸入が本格化するなど輸入浸透度(製品の国内総供給に占める輸入の割合、**図表 10**)が高まってきたことなどにより、わが国における製造業の雇用喪失、海外競争力を失った産業の衰退といった問題が顕著になってきました。一時は、円高が海外

移転を促進する面もありましたが、最近では、安価な労働力の確保に加え、中国国内市場の開拓をも視野に入れた進出も見られることから、今後、中国への進出がさらに活発化するものと予想されます。

(池添 誠)



資料：経済産業省「産業活動分析」
輸入浸透度：国内向け出荷と輸入の合計に対する輸入の割合。

Q7. 他の先進国でも「産業の空洞化」が問題となったことがありますか？また、それらの国ではどのような対応が行われていますか？

例えば米国においても、80年代前半及び90年代には、輸入浸透度や海外生産比率が上昇する一方で、製造業の就業者のウェイトが低下し、貿易収支の赤字幅が拡大する等、いわゆる「産業空洞化」が懸念されるような現象が発生しました。またドイツにおいても、80年代後半以降、為替の増価や欧州市場統合を睨んだ欧州レベルでの産業再編気運の高まり等を背景に対外直接投資が活発化し、海外生産比率が上昇する一方で、対内直接投資は伸び悩む等、国内の高コスト構造が産業立地条件の競争力を阻害しているものとして、その対応が検討されるような状況が発生しました。

【米国のケース】

80年代前半の米国においては、製造業で減少した雇用は、それを上回る伸びで新たな雇用を創出したサービス産業で吸収され、生産・技術面においても、一人当たり実質GDPでみた製造業の生産性や全要素生産性は上昇し、特許権等使用料収入も増加を続けるなど、サービス経済化の進展による製造基盤の弱体化が懸念されるような事態は発生していません。また1990年から2001年の12年間で見ても、経済は年平均で3%を超える高い成長を続け、失業率やインフレ率は低下傾向で推移し、技術貿易収支黒字も順調に増加するなど、空洞化を心配するどころか逆に産業構造転換の効用を享受することになりました。

それではなぜ米国は大きな問題もなく産業構造の転換を進めることができたのでしょうか。主要なものとしては以下のような理由が考えられます。

- ① 企業自身の努力;リストラクチャリングとリエンジニアリング、選択と集中等をキーワードに、徹底した経営革新の努力を行った結果、力強い成長を続けている企業が情報・通信分野等を中心に多くみられます。それらの企業の中には、海外展開を活かして、最適な経営資源を有効に活用し、国際競争力をつけていった企業も多く見られます。
- ② 対内直接投資の活用;80年代後半から対内直接投資が拡大してきましたが、対内直接投資には外国企業の優れた経営資源の移転を伴うというメリットがあるのみならず、特にサービス業等、貿易による競争が行われにくい分野における国内の競争促進を促し、それらを利用する産業における中間投入コスト等を低減する効果もあると考えられます。
- ③ リスクキャピタルの潤沢な供給;米国にはベンチャービジネスへの大きな資金供給ルートである、NASDAQ市場や数多くのベンチャーキャピタルに加え、「エンジェル」と呼ばれる個人投資家も多数存在し、リスクマネーを積極的に供給すると同時に、創業者が利得を早期に実現する場を提供しています。ハイリスクではあるものの、時代をリードする可能性をもつハイテク技術等を見極め、事業として育てていくためには、そうしたハイリスク・ハイリターンが実現される資金調達環境の存在は不可欠です。
- ④ 政府による環境整備;米国政府は、技術革新の抑圧、非効率性の温存、それらに起因する賃金・物価の上昇などを解消するため、80年代前半から一貫して規制緩和を積極的に進め

てきています。エネルギー関連、運輸・通信関連といった分野での規制緩和は、当該分野の経済効率性の向上をもたらすのみならず、生産活動においてそれらのサービスの投入を必要とする製造業分野における生産性の向上にも寄与することになります。また、民間技術力の強化を重要な政策と位置づけ、知的創造活動の成果を保護するため、82年には特許に関する訴訟を専管する連邦巡回区控訴裁判所を設置し、知的財産の保護強化への取組みを積極化する等、プロパテント政策も強力に推進してきています。さらに、民間主導の研究開発プロジェクトの積極的な支援や技術再投資計画による軍事技術の民間転用の推進、あるいは民間企業と政府研究機関や大学の研究機関における産学官の連携の促進を通じた政府や大学の研究成果の民間への移転を促進するような政策も積極的に推進しています。

一方、経済社会の変化に対応した人材の育成も重要な課題と考え、大学教育のレベルアップを図ると共に、低所得者層の就学前児童に対する教育サービスを実施するなど、教育と訓練へのアクセスの拡大、水準の向上にも注力しています。

【ドイツのケース】

ドイツにおいては、80年代後半から90年代初頭にかけて、法人税減税等事業環境の改善に向けて一定の対策は講じたものの、一方で旧東ドイツ統合に伴う財政負担の増大等もあって、あまり思い切った政策を実施することができず、事業環境の改善という面では、大きな進展は見られませんでした。

しかしながらグローバル化の進展に伴い、欧州域内を中心に産業立地競争が一段と激化したことから、93年に「産業立地としてのドイツの地位を維持・発展させるための政策」、96年に「投資と雇用のためのアクションプログラム」、2000年には税制改革法「税制改革 2000」を策定する等、遅まきながら様々な施策を講じています。

具体的には、①企業税制の見直しによる税負担の軽減、②社会保障負担率の抑制・労働市場の弾力化、③新規事業者の税負担の軽減や中小企業のベンチャーキャピタルへのアクセス改善等を通じた起業に対するインセンティブ強化、④公営企業の民営化促進、⑤職業教育の強化・大学教育の改善促進等があります。

ただ米国に比べると、産業構造転換への取組みはやや遅れた感があり、今のところ成果は十分とは言いがたく、92年以降の10年間でみても、経済の年平均成長率は1.5%弱に止まり、失業率も高止まる状況となっています。

(田中文男)

Q8. 「産業の空洞化」を防ぐために、対外直接投資を規制することは出来ないのですか？

近年世界的に対外直接投資が増加していますが、直接投資には、経済のグローバル化や国際経済の持続的成長に貢献すると同時に受け入れ国に対する先進技術や経営ノウハウの移転や経済の効率化の促進を通じて、受入れ国の経済成長、雇用、生活水準の向上に寄与するという効用があります。したがって、更に直接投資が活発に行われるためには、依然として多く存在する参入障壁を取り除くなど、多数国間投資協定等のルール・メイキングによる投資環境整備が重要な課題となっております。しかしながらモノの移動に関しては、GATT/WTO等における累次の交渉を通じて相当程度自由化が進展していますが、多数国間投資協定については、各国間の意見調整が進まず、OECDの資本移動自由化コード、WTOにおけるTRIM(貿易関連投資措置協定)やGATS(サービス貿易に関する一般協定)といった協定はあるものの、包括的かつ法的拘束力のある協定の策定には至っていません。

そうした状況を背景として、特に90年代以降、地域内・多国間・二国間における投資関連ルールを策定する動きが活発化しており、我が国においても、これまでに締結・発効した協定は7件と他の先進国に比べて非常に少ないものの、近年その重要性を意識して、多くの国々と積極的に交渉を行っています。

したがって、対外投資規制という観点で考えると、現状包括的な拘束力をもつ多数国間ルールは存在しないため、個別に締結している二国間協定に抵触しなければ、対外投資規制を行うことは可能であると考えられます。参考になる事例としては、台湾のいわゆる「三通規制」(中国と台湾間の通商、通航、通信に関して台湾当局が課している規制)と呼ばれる対中規制等がありますが、一方で我が国はこれまで、世界経済の発展における直接投資の役割の重要性、投資保護と投資自由化に関して包括的な投資ルールを策定することの意義・必要性を強く訴え、WTO次期ラウンドの交渉項目として積極的に提案を行っている立場にあり、仮にそうした規制を行うとすれば、世界的な信用失墜に繋がってしまいます。

また、仮にそうでなくても、対外直接投資を制限することは、海外の低廉な経営資源の活用や新たな市場の開拓といった、企業の国際競争力及び成長力の向上に繋がる方策をみずから放棄することにもなりかねず、国内的にも理解を得られることはないと考えられます。

(田中文男)

Q9. 「産業の空洞化」を防ぐために、外国企業の対日投資を活発化することも有効だと思いますが、これを妨げるような要因は日本国内にあるのですか？

既に述べたように、海外に積極的に投資しようという動きは、先進国共通の現象と言えます。日本においても英米等に比べてまだまだ低い水準ではありますが、中国を中心とした東アジア諸国等に対する直接投資が増加しつつあります。こうした動きは、これまで述べてきたように、企業の戦略の一つとして避けられないことと考えられますが、日本の特異さはむしろ海外企業による日本への直接投資が極端に少ないことにあるといえます。ジェトロの調べ(国際収支ベース)によれば、2000年の対日直接投資は82億ドルで、米国の35分の1、ドイツの23分の1の水準で先進7カ国では最低の水準となっており、対外投資額比でも僅か4分の1に止まっています。

そのような不均衡の背景にはどのような要因があるのでしょうか？例えば人件費の高さなどがよくとりあげられますが、同じ様に人件費の高い他の先進国では、これほどの不均衡が常態化している国は見当たらないことから、問題の一部に過ぎないといえます。より重要な問題は、事業を展開する上で魅力的な環境が日本に欠けていることです。例えば、地価・賃料コストを始め、空港・港湾使用料や高速道路利用料等も含めたトータル物流コスト、税負担、公共料金等々、事業にかかる基本的なコストが高いことはよく指摘されている通りで、外資系企業からみた事業展開上の問題点の筆頭にもあげられています。各種規制や複雑な許認可制度、日本独特の商慣行等参入障壁の多さや、地方自治体の誘致努力の不足なども弱点であると言えます。

また更に大きな問題として、優秀な人材を確保することが難しいという指摘があります。企業の将来を左右する研究開発拠点などを選ぶ際に重要なポイントとなるのは人材の質ですが、その点で日本の評価は極めて低く、例えばIMD(国際経営開発研究所)の評価では、大学教育が産業のニーズに合っていないといった厳しい指摘もなされています。産業界に対する政府の研究開発費支出割合が極めて低い事とあわせて考えると、教育や人材の問題は、対内投資の低迷だけでなく、競争力のある企業が育ちにくいという問題にも繋がることから、看過できない課題であるといえます。なお、対日投資を阻害している要因は、一方でわが国企業の開業率が長期的に低下傾向で推移する一因にもなっていると考えられます(図表5-1、5-2参照)。

図表11 各種コスト等各国比較(日本を1とした場合の各国の比率)

	日本	米国	ドイツ	韓国	台湾	香港	中国	シンガポール
産業用大口電力料金(*1)	1.00	0.90	—	0.33	0.57	0.78	0.29	0.47
港湾使用料(*2)	1.00	—	—	0.25	0.25	0.26	—	0.25
空港使用料(*3)	1.00	0.40	—	—	—	0.41	—	—
製造業賃金(*4)	1.00	0.71	1.22	0.40	0.38	0.49	0.03	0.53
土地価格(*5)	1.00	0.14	0.33	—	—	0.79	—	0.88
不動産賃料(*6)	1.00	0.44	0.46	—	—	1.16	—	0.90
IMD(競争力年鑑)による立地魅力度ランキング(*7)								
製造拠点立地	25位	2位	15位	—	—	6位	—	1位
研究開発拠点立地	14位	1位	11位	—	—	16位	—	3位
サービス・経営拠点立地	29位	1位	16位	—	—	10位	—	3位

(資料)

(*1)経済産業省「産業の中間投入に係る内外価格調査(平成13年7月)

(*2)(社)日本ロジスティックシステム協会「1997年度アジア諸国からの輸入物流に関する実態調査」

(*3)国土交通省「数字で見る航空2001」

(*4)厚生労働省「2000-2001年海外情勢白書」

(*5)(*6)国土交通省「世界地価等調査」(96年1月時点)、日本は東京、米国はNY、ドイツはフランクフルト

(*7)IMD(国際経営開発研究所;スイスに本拠を置くヨーロッパ有数の独立非営利研究教育機関)

(田中文男)

Q10. 「産業の空洞化」は避けられないので産業構造の転換を図るべきである、という意見をよく聞きますが、具体的にはどういうことですか？

「産業の空洞化」をもたらすとされる生産拠点の海外移転は、個別の企業が自社利益の最大化を目的として、自国での立地が不適切になった生産部門をより適切な立地である海外に移転しようとする動きです。一般的には、こうした企業の動きは経済合理性(市場メカニズム)に従うものである限り、世界全体の資源利用の効率化にも資すると考えられます。

このため、国内生産縮小に伴う雇用機会の減少などを恐れて、国が企業の海外生産移転に強制的な規制等をかけたりすると、国内経済に歪みが生じ、競争力を失った産業を国内に温存する一方で本来成長すべき企業が競争力を喪失する等、経済全体に悪影響を及ぼす可能性が生じます。その意味で、生産拠点の海外移転は、企業が効率的な国際分業体制の構築を目指す行動、すなわち企業活動のグローバル化そのものであり、避けることができない動きだと言えます。

しかしながら他方で、これまで見てきたように、生産拠点の海外移転が国内における雇用や技術等に大きな影響を与えることも事実です。そこで求められるのが、国内における「産業構造の転換(高度化を含む)」です。端的に言えば、自国での生産が不適切となった産業の生産拠点の海外移転を受けて、これを穴埋めする新しい国内産業を勃興させる必要があるということです。「産業構造の転換」がなければ、生産の海外移転は国内経済に雇用機会や投資機会の減少といった負の影響だけをもたらすからです。むしろ、穴埋めする産業は、情報通信産業、新素材関連産業、バイオ関連産業といったいわゆるハイテク製造業に限定されるわけではなく、サービス業であってもよいことは言うまでもありません。

では、こうした産業構造の転換を果たすためには、何が求められるのでしょうか？

最も重要なことは、国内での技術研究開発活動を活発化させることによって、新製品・新分野の開拓を不断に進めていくことです。これらによって、産業の高付加価値化につながる新素材、新技術、新製品・サービスを生み出していくことが求められます(知識集約産業化)。このためには、大学等の研究成果の産業化を進める産学協同の取組みを進展させることも有効でしょう。

また、規制緩和や高コストと言われる電力や物流といったインフラコストの是正を進め、新たな産業を創出できる環境づくりを行ない、国内における新規開業の促進とともに、国外企業の対日投資の促進を目指していくことも必要でしょう。加えて、新規開業や研究開発投資を促す観点から税制や金融環境の整備を一段と進めていくことも求められます。

なお、研究開発によって生み出された技術などの知的財産を「模倣被害」などから守る方策を講じることも、「知識集約産業化」を目指すわが国にとっては、非常に重要だと考えられます。

(西岡 正)

参考文献リスト

- 伊藤元重(1989),『ゼミナール国際経済入門』,日本経済新聞社
木村福成(2000),『国際経済学入門』,日本評論社
経済産業省,『通商白書』各年版
経済産業省(2002),『第30回我が国企業の海外事業活動 平成12年度海外事業活動動向調査』
週刊東洋経済(2001),「日本の産業は本当に空洞化しているの?」,12月22日号
中小企業金融公庫調査部、寺沢清二編(1994),『挑戦する中小企業 空洞化を乗り越える企業家たち』,中央経済社
中村吉明、渋谷稔(1994),「空洞化現象とは何か」,通商産業研究所研究シリーズ 第23号
日本貿易振興会,『ジェット口投資白書各年版』
原正行(1992),『海外直接投資と日本経済 投資摩擦を越えて』,有斐閣
深尾京司ほか(2001),「日本の対外直接投資と空洞化」,経済産業研究所ディスカッション・レポート 01-J-003

調査レポート NO14-2

発行年月 2002年8月

発行者 中小企業金融公庫 調査部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-3

電話03(3270)1269

(禁無断転載)